

## 経営の状況

貸借対照表  
損益計算書  
剰余金処分計算書  
財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性確認  
会計監査人による監査  
主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益  
利ざや・利益率  
資金運用収支の内訳  
受取・支払利息の増減  
役務取引等の内訳  
その他業務利益の内訳  
経費の内訳

## 事業の状況

### 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高  
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高  
預金者別預金残高  
会員・会員外別預金残高  
財形貯蓄残高

### 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高  
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高  
担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額  
使途別の貸出金残高  
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合  
預貸率の期末値及び期中平均値  
会員・会員外別貸出金残高  
貸倒引当金内訳  
貸出金償却の額  
消費者ローン・住宅ローン残高  
代理貸付残高

### 常勤役職員一人当たり預金及び貸出金残高

### 一店舗当たり預金及び貸出金残高

### 退職給付会計

### 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高  
有価証券の種類別の残存期間別の残高  
有価証券の種類別の平均残高  
預証率の期末値及び期中平均値  
有価証券の取得価額又は契約価額、  
時価及び評価損益

### 公共債引受額

### 公共債窓販実績

### 公共債ディーリング実績

### 内国為替取扱実績

### 外国為替取扱高

### 外貨建資産残高

### 金銭の信託の時価及び評価損益

### 第102条第1項第5号に掲げる取引 デリバティブ取引の状況

# 経営資料編

(平成27年3月31日現在)





## 貸借対照表

### 【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	第66期 平成26年3月31日	第67期 平成27年3月31日
現金	1,566	1,267
預 け 金	27,554	24,007
買 入 金 銭 債 権	—	1,000
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
有 価 証 券	12,948	16,603
国 債	737	1,143
地 方 債	2,254	3,705
社 債	7,818	9,446
株 式	58	64
そ の 他 の 証 券	2,078	2,243
貸 出 金	45,639	46,710
割 引 手 形	492	445
手 形 貸 付	2,125	1,765
証 書 貸 付	41,018	42,333
当 座 貸 越	2,002	2,165
外 国 為 替	—	—
そ の 他 資 産	425	469
未 決 済 為 替 貸	15	13
信 金 中 金 出 資 金	255	255
前 払 費 用	—	30
未 収 収 益	112	109
そ の 他 の 資 産	42	61
有 形 固 定 資 産	643	617
建 物	363	351
土 地	204	204
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	75	60
無 形 固 定 資 産	21	16
ソ フ ト ウ ェ ア	13	9
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	7	6
前 払 年 金 費 用	—	64
繰 延 税 金 資 産	129	6
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	104	88
貸 倒 引 当 金	△ 2,503	△ 2,290
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,385)	(△ 2,211)
資 産 の 部 合 計	86,528	88,561

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	第66期 平成26年3月31日	第67期 平成27年3月31日
預 金 積 金	79,373	81,083
当 座 預 金	297	298
普 通 預 金	30,229	32,719
貯 蓄 預 金	654	667
通 知 預 金	36	111
定 期 預 金	41,782	40,584
定 期 積 金	5,809	6,089
そ の 他 の 預 金	563	612
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	1,100	1,100
借 入 金	1,100	1,100
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	160	121
未 決 済 為 替 借	22	23
未 払 費 用	48	53
給 付 補 填 備 金	8	4
未 払 法 人 税 等	0	0
前 受 収 益	20	18
払 戻 未 済 金	1	2
そ の 他 の 負 債	58	18
賞 与 引 当 金	50	53
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	2	—
役員退職慰労引当金	70	70
そ の 他 の 引 当 金	5	5
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	22	22
債 務 保 証	104	88
負 債 の 部 合 計	80,888	82,545
出 資 金	313	319
普 通 出 資 金	313	319
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	5,060	5,209
利 益 準 備 金	304	313
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,756	4,895
特 別 積 立 金	4,510	4,510
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	246	385
処 分 未 済 持 分	△0	△0
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
会 員 勘 定 合 計	5,374	5,528
その他有価証券評価差額金	249	471
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	16	16
評価・換算差額等合計	265	488
純 資 産 の 部 合 計	5,639	6,016
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	86,528	88,561

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第66期 自：平成25年4月 1日 至：平成26年3月31日	第67期 自：平成26年4月 1日 至：平成27年3月31日
経 常 収 益	1,920,098	1,755,643
資 金 運 用 収 益	1,426,150	1,558,275
貸 出 金 利 息	1,044,569	1,024,980
預 け 金 利 息	112,498	89,357
有価証券利息配当金	261,421	434,789
その他の受入利息	7,660	9,148
役 務 取 引 等 収 益	157,916	160,659
受 入 為 替 手 数 料	80,529	81,090
その他の役務収益	77,387	79,569
そ の 他 業 務 収 益	310,971	26,736
外 国 為 替 売 買 益	596	1,950
国 債 等 債 券 売 却 益	306,387	14,537
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
その他の業務収益	3,987	10,248
そ の 他 経 常 収 益	25,059	9,971
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—
償 却 債 権 取 立 益	15,248	896
株 式 等 売 却 益	—	—
その他の経常収益	9,811	9,075
経 常 費 用	1,769,105	1,554,647
資 金 調 達 費 用	50,838	40,894
預 金 利 息	44,095	37,081
給付補填備金繰入額	5,643	2,713
借 用 金 利 息	1,100	1,100
その他の支払利息	—	—
役 務 取 引 等 費 用	110,459	115,832
支 払 為 替 手 数 料	16,656	16,548
その他の役務費用	93,802	99,284
そ の 他 業 務 費 用	540	10,296
外 国 為 替 売 買 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	10,242
国 債 等 債 券 償 還 損	—	—
国 債 等 債 券 償 却 損	—	—
その他の業務費用	540	53
経 費	1,082,045	1,109,441
人 件 費	619,475	655,775
物 件 費	444,628	434,319
税 金	17,941	19,346
そ の 他 経 常 費 用	525,221	278,182
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	428,283	89,916
貸 出 金 償 却	50,820	1,792
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
その他資産償却	89	1,131
その他の経常費用	46,027	185,342
経常利益（又は経常損失）	150,993	200,995
特 別 利 益	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	1,033	770
固 定 資 産 処 分 損	1,033	770
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	149,959	200,225
法人税、住民税及び事業税	89	703
法 人 税 等 調 整 額	15,000	37,930
法 人 税 等 合 計	15,089	38,633
当期純利益（又は当期純損失）	134,869	161,591
繰越金（当期首残高）	111,478	224,146
当期末処分剰余金（又は当期末処理損失金）	246,348	385,738

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 出資金1口当り当期純利益 255円61銭（第67期）

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第66期 自：平成25年4月 1日 至：平成26年3月31日	第67期 自：平成26年4月 1日 至：平成27年3月31日
当 期 未 処 分 剰 余 金	246,348,189	385,738,522
積 立 金 取 崩 額	—	—
剰 余 金 処 分 額	22,201,201	17,960,450
利 益 準 備 金	9,758,000	5,359,000
普通出資に対する配当金	12,443,201	12,601,450
（普通出資に対する配当率）	(4%)	(4%)
特 別 積 立 金	—	—
繰越金（当期末残高）	224,146,988	367,778,072

## 財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性確認

平成 26 年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

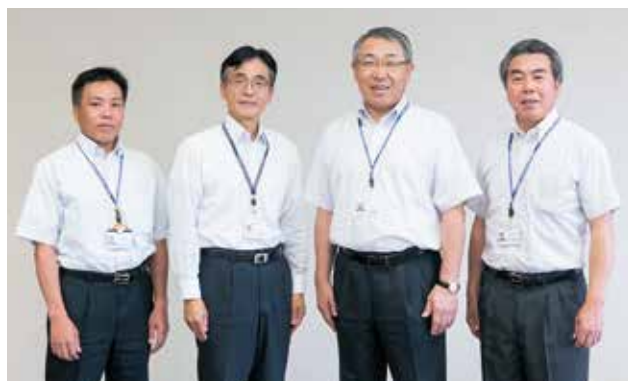
平成 27 年 6 月 23 日

北上信用金庫

理事長 高 橋 道 夫

## 会計監査人による監査

第66期及び第67期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、北光監査法人による監査を受けております。







## 貸借対照表の注記

1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	12年～50年
その他	4年～20年

3 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

4 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

6 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

7-1 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。

7-2 当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）
 

年金資産の額	1,549,255百万円
年金財政計算上の給付債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,738,229百万円
差引額	△188,974百万円
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成26年3月31日現在）0.0836%
- ③ 補足説明
 

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高210,459百万円及び年金財政計算上の基本金21,485百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金16百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

8 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

9 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

10 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額18百万円

12 有形固定資産の減価償却累計額1,251百万円

13 貸出金のうち、破綻先債権額は220百万円、延滞債権額は2,921百万円であり、また、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること

とその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

14 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1百万円であり、また、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

15 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

16 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,141百万円であり、また、13から16に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

17 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は445百万円であり、また、

18 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	預け金	1,100百万円
担保資産に対応する債務	借入金	1,100百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金2,000百万円、指定金融機関取引の担保、上下水道事業収納取引の担保として預け金2百万円、日本銀行の取引の担保として、有価証券99百万円を差し入れております。

19 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び第2号に基づいて、公示地価及び基準地価をもとに国税庁が定めた相続税等の財産評価基準書の路線価図等により調整を行って算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△97百万円

20 出資1口当りの純資産額9,429円64銭

21 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的等で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び管理運営方針において、リスク管理方針や手続等の詳細を明記しており、常務会において決定されたALMに関する方針に基づ

き、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで常務会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常務会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は総合企画部を通じ、理事会及び常務会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク（及び価格変動リスク）の影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、有価証券、預け金、及び預金であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間252日、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、平成27年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値、相関考慮）は、全体で1,872百万円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。

平成26年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は250回中0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

22 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預け金	24,007	24,125	118
貸出金	46,710		
貸倒引当金（※）	△2,290		
	44,420	45,630	1,210
有価証券	16,593	16,726	132
満期保有目的	3,099	3,232	132
その他有価証券	13,493	13,493	—
金融資産計	85,021	86,482	1,460
預金積金	81,083	81,077	△6
借入金	1,100	1,100	0
金融負債計	82,183	82,178	△5

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融資産の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び

個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金等、期間の定めのないものについては、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金・積立定期預金・定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は市場金利（LIBOR、SWAP）を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	9

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	6,138	2,678	305	3,300
有価証券	629	3,120	5,393	6,485
満期保有目的の債券	329	468	1,117	1,185
その他有価証券のうち 満期があるもの	300	2,652	4,276	5,300
貸出金（※）	7,045	15,030	10,298	8,963
合 計	13,813	20,829	15,996	18,748

(注) 預け金、有価証券のうち期間の定めのないものは含めておりません。

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	32,920	12,872	185	0
借入金	1,100	—	—	—
合 計	34,020	12,872	185	0

(注) 預金積金のうち要求払預金等、期間の定めのないものについては、含めておりません。

23 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、24まで同様であります。







資料編  
経営の状況

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,000	1,066	66
	短期社債	—	—	—
	社債	1,799	1,871	71
	その他	—	—	—
	小 計	2,799	2,938	138
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	200	198	△1
	その他	100	95	△4
	小 計	300	293	△6
合 計		3,099	3,232	132

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54	42	11
	債券	9,915	9,423	491
	国債	636	599	36
	地方債	2,705	2,598	107
	短期社債	—	—	—
	社債	6,572	6,224	347
	その他	2,143	1,956	186
	小 計	12,113	11,422	690
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	1,380	1,418	△38
	国債	507	517	△10
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	873	901	△27
	その他	—	—	—
	小 計	1,380	1,418	△38
合 計		13,493	12,841	652

24 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	—	—	—
債 券	1,833	14	10
国債	921	1	10
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	912	12	—
その他	—	—	—
合 計	1,833	14	10

25 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,455百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが3,351百万円、1年超のものが9,103百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	529百万円
退職給付引当金	—
繰越欠損金	102
その他	59
繰延税金資産小計	691
評価性引当額	△ 486
繰延税金資産合計	205
繰延税金負債	
前払年金費用	17
有価証券	180
繰延税金負債合計	198
繰延税金資産の純額	6百万円



## ●主要な業務の状況を示す指標

### 業務粗利益

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度
資金運用収支	1,375,311	1,517,381
資金運用収益	1,426,150	1,558,275
資金調達費用	50,838	40,894
役務取引等収支	47,457	44,826
役務取引等収益	157,916	160,659
役務取引等費用	110,459	115,832
その他の業務収支	310,431	16,440
その他業務収益	310,971	26,736
その他業務費用	540	10,296
業務粗利益	1,733,199	1,578,648
業務粗利益率	1.88%	1.69%

- (注) 1. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。(以下、全ての表についても同じ)

※ここでの粗利益は、資金の調達と運用から生ずる収支(資金運用収支)、振込や保証などのサービス業務から生ずる収支(役務取引等収支)、有価証券や外国為替の売買等から生ずる収支(その他業務収支)の3つに分けられ、なかでも資金運用収支が最も大きなウエイトを占めております。

### 利ざや・利益率

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
資金運用利回	1.55	1.67
資金調達原価率	1.30	1.28
総資金利ざや	0.25	0.39
総資産経常利益率	0.16	0.21
総資産当期純利益率	0.14	0.17

- (注) 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$



### 資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
資金運用勘定	91,977	93,283	1,426,150	1,558,275	1.56	1.67
うち貸出金	45,387	46,371	1,044,569	1,024,980	2.30	2.21
うち預け金	30,106	29,999	112,498	89,357	0.37	0.29
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	16,227	16,191	261,421	434,789	1.61	2.68
資金調達勘定	85,837	87,611	50,838	40,894	0.05	0.04
うち預金積金	84,737	86,511	49,738	39,794	0.05	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,100	1,100	1,100	1,100	0.10	0.10

※預金積金などで調達した資金は、主に貸出金に運用していますが、余裕資金は預け金(主に信金中央金庫)、有価証券投資などへ安全性を第一に効率的な運用を行っております。

### 受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	38,974	△ 54,417	△ 15,443	13,002	117,635	130,637
うち貸出金	26,727	△ 64,430	△ 37,703	22,613	△ 42,202	△ 19,589
うち預け金	1,002	△ 14,197	△ 13,195	△ 398	△ 22,742	△ 23,140
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	16,417	19,038	35,455	△ 591	173,958	173,367
支払利息	1,528	△ 15,724	△ 14,196	886	△ 10,830	△ 9,944
うち預金積金	1,528	△ 15,724	△ 14,196	886	△ 10,830	△ 9,944
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。



## 役務取引等の内訳

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度
役 務 取 引 等 収 益	157,916	160,659
受 入 為 替 手 数 料	80,529	81,090
そ の 他 の 受 入 手 数 料	77,387	79,569
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	—	—
役 務 取 引 等 費 用	110,459	115,832
支 払 為 替 手 数 料	16,656	16,548
そ の 他 の 支 払 手 数 料	15,403	16,222
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	78,399	83,062

## その他業務利益の内訳

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度
そ の 他 業 務 収 益	310,971	26,736
外 国 為 替 売 買 益	596	1,950
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	306,387	14,537
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	3,987	10,248
そ の 他 業 務 費 用	540	10,296
外 国 為 替 売 買 損	—	—
商 品 有 価 証 券 売 買 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	10,242
国 債 等 債 券 償 還 損	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	540	53
そ の 他 業 務 利 益	310,431	16,440

## 経費の内訳

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度
人 件 費	619,475	655,775
報 酬 給 料 手 当	524,167	535,574
退 職 給 付 費 用	11,280	27,525
そ の 他	84,027	92,674
物 件 費	444,628	434,319
事 務 費	171,951	166,233
う ち 旅 費 ・ 交 通 費	1,689	2,721
う ち 通 信 費	16,311	13,896
う ち 事 務 機 械 賃 借 料	4,783	5,194
う ち 事 務 委 託 費	108,358	106,412
固 定 資 産 費	88,097	83,026
う ち 土 地 建 物 賃 借 料	13,772	13,820
う ち 保 全 管 理 費	57,954	55,294
事 業 費	44,893	47,240
う ち 広 告 宣 伝 費	14,626	14,912
う ち 交 際 費 ・ 寄 贈 費 ・ 諸 会 費	19,742	21,885
人 事 厚 生 費	13,525	15,870
減 価 償 却 費	69,134	63,338
そ の 他	57,027	58,610
税 金	17,941	19,346
合 計	1,082,045	1,109,441





## ●預金に関する指標

### 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高

#### 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
流動性預金	35,139	37,254
うち有利息預金	29,994	31,629
定期性預金	49,597	49,257
うち固定金利定期預金	44,034	43,301
うち変動金利定期預金	1	1
その他の計	84,737	86,511
譲渡性預金	—	—
合計	84,737	86,511

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

### 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

#### 定期預金残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
定期預金	41,782	40,584
固定金利定期預金	41,780	40,583
変動金利定期預金	1	1
その他の	—	—

### 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
個人	60,960	61,736
法人	18,412	19,347
一般法人	14,854	16,076
金融機関	261	266
公共	3,296	3,003
合計	79,373	81,083

### 会員・会員外別預金残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
会員	30,074	32,133
会員外	49,299	48,950
合計	79,373	81,083

### 財形貯蓄残高

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度
財形貯蓄残高	12,695	9,916



## ●貸出金等に関する指標

### 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

#### 貸出金平均残高

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度
手形貸付		2,132	1,758
証書貸付		40,947	41,954
当座貸越		1,898	2,091
割引手形		409	566
合 計		45,387	46,371

### 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

#### 貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金	45,639	46,710
固定金利	26,519	27,935
変動金利	19,119	18,774

### 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

#### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
当金庫預金積金	689	772
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	11,041	10,524
その他	118	17
計	11,848	11,314
信用保証協会・信用保険	15,279	15,897
保証	6,240	7,310
信用	12,270	12,187
合 計	45,639	46,710

- (注) 1. 「その他」は商業手形等を担保としたものです。  
 2. 「信用保証協会・信用保険」は岩手県信用保証協会および(一社)しんさん保証基金の保証額等を掲載しています。  
 3. 「保証」は割引手形や無担保で保証付のもの、「信用」は無担保で保証人による保証等を含めています。

#### 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	22	17
その他	—	—
計	22	17
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	81	70
信用	—	—
合 計	104	88



## 使途別の貸出金残高

### 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成25年度		平成26年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	19,405	42.5	19,423	41.6
運転資金	26,233	57.5	27,286	58.4
合計	45,639	100.0	46,710	100.0

## 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

### 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種区分	平成25年度			平成26年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	93	2,911	6.4	85	2,882	6.2
農業、林業	7	16	0.0	7	16	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	317	0.7	3	374	0.8
建設業	155	6,892	15.1	162	6,428	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	201	0.4	4	189	0.4
情報通信業	4	131	0.3	3	97	0.2
運輸業、郵便業	20	326	0.7	21	329	0.7
卸売業、小売業	160	2,509	5.5	165	2,347	5.0
金融業、保険業	11	2,577	5.6	12	2,765	5.9
不動産業	154	5,874	12.9	161	6,133	13.1
物品賃貸業	3	157	0.3	2	93	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	21	202	0.4	21	228	0.5
宿泊業	21	1,384	3.0	20	970	2.1
飲食業	105	1,111	2.4	98	1,058	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	51	2,805	6.1	57	2,619	5.6
教育、学習支援業	2	59	0.1	2	59	0.1
医療、福祉	32	1,886	4.1	35	1,826	3.9
その他のサービス	65	1,142	2.5	74	1,144	2.4
小計	909	30,509	66.8	932	29,566	63.3
地方公共団体	5	4,207	9.2	5	5,607	12.0
個人	5,015	10,921	23.9	5,010	11,536	24.7
合計	5,929	45,639	100.0	5,947	46,710	100.0

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 預貸率の期末値及び期中平均値

### 預貸率

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
期末預貸率	57.49	57.60
期中平均預貸率	53.56	53.60

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

## 会員・会員外別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
会員	36,843	36,670
会員外	8,795	10,039
合計	45,639	46,710

※当金庫は会員制度による地域金融機関ですから、融資先は原則として会員であることが条件です。  
会員外の方は、700万円を限度として融資を受けることができます。







## 貸倒引当金内訳

自己資本の充実の状況等について 10ページ参照

## 貸出金償却の額

### 貸出金償却

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度
貸 出 金 償 却	50,820	1,792

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
消 費 者 ロ ー ン	3,308	3,601
住 宅 ロ ー ン	7,613	7,934

## 代理貸付残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
信 金 中 央 金 庫	19	17
日 本 政 策 金 融 公 庫	24	28
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	1,931	1,644
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	77	65
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	14	20
合 計	2,067	1,775



## 常勤役職員一人当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
常勤役職員一人当たり預金	721	750
常勤役職員一人当たり貸出金	414	432

※職員一人当たり預金と貸出金の残高は、金庫の生産性を示したものであり、収益性、効率性をはかる最も基本的な指標として重視されます。

## 一店舗当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
一店舗当たり預金	8,819	9,009
一店舗当たり貸出金	5,071	5,190

※一店舗当たりの生産性を示す重要な指標となります。

## 退職給付会計

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入）を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度
退職給付債務	540,539	580,046
年金資産	—	—
前払年金費用	—	—
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	—	—
その他（会計基準変更時差異の未処理額）	—	—
退職給付引当金	2,717	—

(注) 当金庫では、簡便法を採用しておりますので、「退職給付債務」と「退職給付引当金」のみ記載しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度
勤務費用	—	—
利息費用	—	—
期待運用収益	—	—
過去勤務費用の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	—	—
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—	—
退職給付費用（計）	△ 82,097	△ 67,450

(注) 当金庫では、簡便法を採用しておりますので、「退職給付費用」のみ記載し、内訳の記入を省略しております。





## ●有価証券に関する指標

### 商品有価証券の種類別の平均残高

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 有価証券の種類別の残存期間別の残高

平成25年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	111	—	211	—	303	110	—	737
地方債	—	—	317	202	300	1,433	—	2,254
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	301	1,128	1,834	494	1,581	2,478	—	7,818
株式	—	—	—	—	—	—	58	58
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	506	—	1,519	—	52	2,078

平成26年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	104	105	—	311	623	—	1,143
地方債	—	208	105	203	1,013	2,174	—	3,705
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	600	1,039	1,491	1,020	1,433	3,862	—	9,446
株式	—	—	—	—	—	—	64	64
外国証券	—	—	—	—	—	100	—	100
その他の証券	—	—	—	—	1,874	—	268	2,143

### 有価証券の種類別の平均残高

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	2,685	846
地方債	2,629	3,064
短期社債	—	—
社債	9,882	9,093
株式	52	52
外国証券	63	10
その他の証券	914	3,122
合計	16,227	16,191

### 預証率の期末値及び期中平均値

預証率

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
期末預証率	16.31	20.47
期中平均預証率	19.15	18.71

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$





## 有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

### 1. 売買目的有価証券

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,000	1,034	34	1,000	1,066	66
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,699	1,759	59	1,799	1,871	71
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,699	2,793	93	2,799	2,938	138
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	200	193	△ 6	200	198	△ 1
	そ の 他	—	—	—	100	95	△ 4
	小 計	200	193	△ 6	300	293	△ 6
合 計		2,899	2,987	87	3,099	3,232	132

1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は外国証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	34	27	7	54	42	11
	債 券	7,009	6,675	334	9,915	9,423	491
	国 債	737	711	26	636	599	36
	地 方 債	1,055	999	56	2,705	2,598	107
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,216	4,964	251	6,572	6,224	347
	そ の 他	2,025	2,000	25	2,143	1,956	186
	小 計	9,070	8,702	367	12,113	11,422	690
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	14	14	△ 0	—	—	—
	債 券	901	919	△ 18	1,380	1,418	△ 38
	国 債	—	—	—	507	517	△ 10
	地 方 債	198	199	△ 0	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	702	720	△ 17	873	901	△ 27
	そ の 他	52	56	△ 3	—	—	—
	小 計	968	991	△ 22	1,380	1,418	△ 38
合 計		10,038	9,693	344	13,493	12,841	652

1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、投資信託及び信金中央金庫優先出資証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度 貸借対照表計上額	平成26年度 貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	9	9
合 計	9	9



## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	—	—
政 府 保 証 債	61	45

※1年間に引き受けた公共債の合計金額です。

## 公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	1	0
地 方 債	—	—

1年間に販売した公共債の合計金額です。

## 公共債ディーリング実績

前年度、今年度いずれも該当ございません。

## 内国為替取扱実績

(単位：百万円)

		平成25年度	平成26年度
送 金 ・ 振 込	仕 向	72,530	71,261
	被 仕 向	75,830	74,867
代 金 取 立	仕 向	2,694	3,421
	被 仕 向	1,830	1,527

## 外国為替取扱高

前年度、今年度いずれも該当ございません。

## 外貨建資産残高

前年度、今年度いずれも該当ございません。

## 金銭の信託の時価及び評価損益

前年度、今年度いずれも該当ございません。

## 第102条第1項第5号に掲げる取引 デリバティブ取引の状況

### 1. 金利関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 2. 通貨関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 3. 株式関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 4. 債券関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 5. 商品関連取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

### 6. クレジットデリバティブ取引

前年度、今年度いずれも該当ございません。

